

市政を問う!

平成29年9月定例会、10人の議員が一般質問に立つ(文責は、いずれも本人)

平成29年9月定例会

●レストハウスの整備検討結果は
●小中学生の学力向上対策は
●イノシシを活用した地域活性化を



松尾 実議員

答 市長
レストハウスの整備計画は、平戸観光協会など関係する団体との協議・調整を行い、11月頃に方向性を示し、整備検討の詰めを図る。その後、整備策の選定を行う。

問
学力向上のために子どもの生活環境づくり、スマホやゲーム機、テレビを見る時間制限や部活動などに週休を設ける必要があるのでは。

答 教育長
家庭の日を設けることにより、月に1回程度の休みを取り家族団らんや学習に集中できる環境づくりを各機関と連携して進める。
また、週1回のノー部活デーの実施により、教職員の負担軽減を図り、長時間労働を見直す。家庭・地域・学校が果たす役割を明確にし、それぞれの連携を強化していく。

問
中南部地区の幹線道路は、ガードレールも見えにくく、昼間でも薄暗い状態で、大型バスなどは草木により通りづらい状態である。バイオマス発電の開設をするのであれば、道路環境整備の際に出る伐採後の枝葉を焼却する事で発電にも効果があると思うが。

答 農林水産部長
発電所計画中であり、可能かどうかは、産業廃棄物の処理の取り扱いもあり、検討する必要がある。

問
イノシシ対策は、猟友会が高齢化し会員が減少する中で、今後の捕獲に向けた対策が必要では。

答 農林水産部長
駆除して利用すれば、捕獲従事者の負担軽減となり効果的などである。



近藤 芳人議員

●4年間の一般質問総括
4年間に行なった一般質問で「検討する」と答弁されたものについて、任期のけじめとして再確認する。まず、振興公社の理事長を副市長の兼務でなく独立すべし。

答 市長
課題として認識している。外部からの理事長登用について検討を重ねているが、重大な任務のため時間がかかっている。

問
空き家等(民間住宅、店舗、市営住宅、県営住宅等)が増えた。需要を予測し、タイムリーに建設、改修、解体して対応できれば空き家、老朽家屋問題は減少可能。
住宅等供給側として何が必要で何が時代遅れなのか総合的に検討して全体戦略を考えるべし。

答 市長
先般、副市長を座長に関係部長と協議を始めたところ。
市営住宅管理を民間委託しては

答 建設部長
県住宅供給公社と協議し検討している。
今後、業務内容やコストなど検証する。

問
WiFi環境の拡充が必要特に市庁舎には必置!

答 総務部長
自前だと費用が高いので、飲料業者が提供するWiFi機能付き自販機設置を検討したい。

問
平戸・永田両図書館、生月・田平・大島の図書室蔵書について統合検索(どこに何があるかわかる仕組み)が可能になった。
小中学校の蔵書も統合するよう提案し実現したが、次に目指すは学芸施設(島の館、オランダ商館、松浦史料博物館、高校)の文書だ。

答 教育長
内部協議ができておらず、申し訳ない。
実現できるよう努力する。

●高齢者にタクシー券・バス券の支給を
●就学援助を大きく改善、拡充援助率1・5倍
●入学準備金2倍に増額など



山崎 一洋議員

問
高齢者の交通手段をどう確保するのか、どう社会参加していただくか、大きな社会問題になっている。私は以前、島原市、雲仙市などが一人当たり年間1万2千円前後のタクシー券・バス券を支給していることを示して、平戸市でも支給を求めた。
全国でも、長崎県内でも、支給する自治体が拡がっている。松浦市は「ワクワクおでかけ券」を70歳以上に支給している。離島の人には年間8千円分、離島でない人には5千500円分。対馬市も今年6月から、75歳以上の人に5千円分を支給している。

答 市民福祉部長
前回の質問のとき、答弁は否定的なものだったが、今、平戸市でも検討中、と聞いた。進捗状況はどうか。

問
高齢者の生きがいづくりの支援

として検討している。財源の検討などが必要。
問
私は就学援助の改善・拡充をくり返し求めてきた。今年度から実現した改善によって、援助率は、どう変わったのか。

答 教育次長
小学校は、昨年度6・7%から11%と4・3%の増、中学校は7%から12・2%と5・2%の増となり、制度改善の効果があつた。

問
就学援助の入学準備金を増額するよう求めてきたが。

答 教育次長
小学生が2万4700円から4万6000円に、中学生が2万3千500円から4万7千400円に2倍近くになった。

問
入学準備金の支給時期を、入学前にするよう求めてきた。これまで6月だったが、今年度から5月になった。さらに改善すべきだ。

答 教育次長
来年度から3月中旬に支給する。

●水産振興の主な施策と成果は
●臨海、里山学校の開設を
●各支所の運営については



住江 高夫議員

答 市長
第一次総合計画の中の水産関連事業として、全国に先駆け、浜の活力再生広域プランを策定し、国の所管事業である競争力強化緊急事業の推進を行っており、近年、頻発傾向にある。赤潮被害対策として採水モニタリング再生の構築アワビ、ヒラメ等の種苗の放流、国の事業を活用した藻場床などの整備を行い、漁場環境の保全に努めた。

問
沿岸漁業の振興を図るためには、生産流通の拠点である平戸魚市の施設整備が不可欠である。市が開設者になれば、国、県の補助が受けやすくなると思うが。

答 農林水産部長
国内の全ての卸売市場は、卸売市場法に基づき運用されており、市が開設者になるための環境が整っていない。

問
平戸市は豊かな自然と歴史、文化に恵まれており、主に都会の小中学生を対象に、春、夏休みを利用して臨海、里山学校を開設できないか。

答 教育次長
宿泊を伴う場合は、法的な制約がある。
答 文化観光工部長
グリーンツーリズムで協議会に生月体験協会も加入しており、こうした団体が主催する場合は、募集や参加料、宿泊料を徴収することとは問題ない。

問
国は支所の機能を維持し、緊急時や災害時の対応を含めた市民サービスの上をを図るため、各支所の経費として約2億円前後の交付税措置を行っている中で、来年の4月より土木技師の本庁集約を考えているようだが必要なのか。

答 市長
限られた職員の中で、市全体の行政ニーズに対応していくためには、業務集約による効率化や職員の資質向上が必要である。